

パシフィコ大学調査研究所（ペルー）

しみず たつや
清水 達也

- はじめに
- I 組織の概要
- II 研究分野
- III 出版事業
- IV 人材交流

はじめに

ペルーの首都リマ市にあるパシフィコ大学（Universidad del Pacifico）は、国内の企業家らがイエズス会の協力を得て1962年に設立した私立の経済・経営の単科大学である。ペルーの国立大学は、1980年代以降の反政府組織による学内での活動拡大や予算縮小にともない教育の質

が低下したといわれている。代わって優秀な学生を集めてきたのが私立大学で、カトリカ大学（Pontificia Universidad Católica del Perú：PUCP）やリマ大学（Universidad de Lima）と並んで、パシフィコ大学は国内で最も評判の高い大学のひとつである。

この大学の付置機関であるパシフィコ大学調査研究所（Centro de Investigación de la Universidad del Pacifico：CIUP、現地では「シウプ」と呼ばれている。ホームページはwww.up.edu.pe/ciup）は1972年に設立され、経済・経営に関わる数多くの研究成果を残している。また、大臣をはじめとする政府の要職を経験した研究員も多く、豊



パシフィコ大学調査研究所（同調査研究所提供）

豊富な人材を抱えていることも特徴のひとつである。

ペルーには、主な経済・社会分野の研究機関が参加する「経済・社会研究コンソーシアム」(Consortio de Investigación Económica y Social: CIES)があるが、CIUPもこの主要メンバーのひとつである。CIESは1989年にカナダの援助で設立された組織で、大学付属の研究センターや官民の研究機関など約40機関が参加し、ペルー国内の社会科学分野の研究におけるコーディネーター役を務めるとともに研究資金を提供している。

CIESが1999年から現在までに支援したプロジェクト数をみると、社会政策の経済分析を中心とした研究機関である開発分析グループ(Grupo de Análisis para el Desarrollo: GRADE)が34件で最も多い。続いて、社会科学分野の研究では40年以上の実績を持つペルー問題研究所(Instituto de Estudios Peruanos: IEP)、人文・社会科学分野が充実している総合大学であるカトリカ大学、そしてCIUPがともに23件で、2番目に多くCIESの研究プロジェクトを実施している。

2006年に実施された大統領選挙の政策議論を活性化するために、CIESは05年に参加機関に呼びかけて、貧困、教育、衛生、雇用など10の分野において政策提言に関する論文を公募するコンクールを実施した。その結果、CIUP所属の研究員は競争力の向上、社会政策、規制・民営化・コンセッション化の3つの分野で選ばれ、論文を発表するなど、政策提言においても重要な役割を果たしている。

I 組織の概要

パシフィコ大学はリマ市中心部から車で約15分、比較的静かな住宅地であるヘスス・マリア区にある。その大学とサンチェス・セロ通りを挟んだ向かいにある白壁の2階建ての建物がCIUPである。2007年5月現在、研究所では40名の研究員と約40名のリサーチ・アシスタントが研究活動を行い、6名の職員が管理業務を担当している。CIUPには各研究員の研究室のほか、アシスタントが共有するオフィス、会議室、共用のコンピュータ室、事務室がある。図書室やカフェテリアについては、隣接する大学の施設が利用できる。

研究員の多くはパシフィコ大学の教員も兼任している。リサーチ・アシスタントの多くは同大学の卒業生で、数年間アシスタントを務めた後、国内外の大学院に進む人も多い。CIUPでは客員研究員(investigador visitante)として国内外の大学、研究機関から研究者を受け入れているほか、CIUPで実施される研究プロジェクトに参加する非常勤の研究員(investigador asociado)の受け入れも行っている。

CIUPの意思決定機関は、大学の副学長とCIUPの所長、大学院、経済学部、会計・経営学部それぞれの学部長、学生の代表の計6名からなる審議会(Consejo Directivo)である。審議会が決定した方針に基づき、所長を含む3名の研究員からなる執行委員会(Comite Ejecutivo)が運営を担当している。2007年6月現在、エドアルド・モロン教授が所長を務めている。

研究事業の予算は大学からと外部機関からに分けられる。外部機関としては国際機関(世界

銀行、米州開発銀行、アンデス開発基金、国連開発計画）、外国政府の援助機関（アメリカ、イギリス、スイス、日本、カナダ）、外国の大学（ハーバード大学、オックスフォード大学）、外国の財団（フォード財団、ケロッグ財団）、国内の政府機関（経済財政省、貿易観光省、女性・社会開発省）、国内の民間企業（各種業界団体、金融・通信・電力・鉱業企業）が挙げられる。

なお、筆者は2000～03年の間、客員研究員としてCIUPに所属し、アジア経済研究所の予算を使ってCIUPの研究員と共同研究を行った（研究成果はLatin America Studies Seriesとしてアジア経済研究所のホームページから閲覧可）。机、書架、コンピュータが備わった2人部屋の研究室に席をもらい、CIUPや大学が主催する政治・経済関連のセミナーや出版された本の発表会に参加したり、ペルー経済に関する授業を聴講したりした。そのほか、カウンターパートの要請でアジアの経済発展に関する学部生向けのセミナーを手伝った。

II 研究分野

CIUPの研究は(1) 国際経済・ビジネス、(2) 規制の経済、(3) 天然資源・環境の経済、(4) 企業経営・社会責任、(5) マクロ経済・経済政策、(6) 社会政策・人間開発・市民社会の6分野に分けられているほか、いくつかの研究分野については(A) APEC研究センター、(B) 会計と持続可能な経営センター、(C) 経済情勢分析の3つの特別プログラムが設置されている。以下に各分野の研究とプログラムの内容、その背景について説明する。

1. 国際経済・ビジネス

ペルーがどのようにして国際市場への統合を深めることができるか、そしてそのなかでどのように競争力を向上することができるかを分析することが国際経済・ビジネス分野の研究の目的である。

ペルーはアンデス共同体の一員であるが、域内諸国との貿易はそれほど活発ではなく、アメリカや欧州、アジア諸国が主要な貿易相手国となっている。そのため、これらの主要貿易相手国との取引を拡大するために、最近になって二国間協定の交渉を積極的に進めている。その最大の目玉が対米自由貿易協定である。アメリカは1991年よりペルーを含むアンデス4カ国（ほかにボリビア、コロンビア、エクアドル）を対象としたアンデス特惠関税措置（2002年にアンデス貿易促進麻薬撲滅法として更新）を実施し、農業製品を中心に約6300の品目について関税を免除している。これが失効するのに備えてペルー政府は自由貿易協定交渉を進めてきた。2006年4月には両国が合意文書に調印し、現在はアメリカ議会の批准待ちとなっている。CIUPはこの対米自由貿易協定がペルーの輸出入と産業に与えるインパクトのほか、有利な合意を引き出す交渉の戦略に関する研究を行っている。

アメリカについて近年貿易相手国として重要となっているのがアジア諸国である。ペルー政府は現在、タイ、シンガポール、中国、韓国などと自由貿易協定の交渉やその準備を進めており、その一部は合意に達している。なかでも中国はペルーの魚粉や鉱山資源の最大の輸入国のひとつである。CIUPはペルー貿易観光省の依頼を受け、対中貿易の特徴や交渉の際の優先項目の特定などの調査を進めている。

このほか、貿易自由化が進むなかで、輸出拡大のためにどのように競争力を向上させるかが重要な課題となっている。アンデス開発基金がハーバード大学国際開発研究所の協力を得てアンデス5カ国で競争力向上に関する研究プロジェクトを実施したが、CIUPの研究者もこのプロジェクトに参加し、競争力指標に基づいてペルーの競争力を分析している。

(A) パシフィコ大学APEC研究センター
(Centro de Estudios de la Universidad del Pacífico: CEAUP)

ラテンアメリカではメキシコ、チリに続いてペルーが1998年にアジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation: APEC) に加盟したのを受け、ペルー国内の大学など8機関にAPEC研究センターが設置され、ペルーAPEC研究センター・コンソーシアムが結成された。CEAUPもそのひとつとして貿易問題をはじめとする経済・社会関連の研究を通してアカデミックな側面からAPEC加盟経済間の経済協力の促進に協力している。

2. 規制の経済

規制の経済の分野では、民営化の実施と規制、公共サービス提供とインフラ整備を効率よく行うための政策に関する研究を行っている。ペルーでは1990年代に始まった経済自由化改革で、通信、電力などの公共サービスが民営化された。その結果、公共サービスの品質向上については一般的に認識されているものの、公共料金が大幅に値上がりしたことが問題視されている。そこで、質の良いサービスを安価で国民に提供するためには、どのような規制を実施すればよいかが政府の課題となっている。CIUPは公共事業の民営化とその規制に関する理論研究や、

諸外国や国内の事例研究を進めている。また、政府関係機関へのコンサルティングや研修、セミナーの実施を通して政策提言にも積極的に取り組んでいる。

パシフィコ大学は2001年から始まったインフラ整備の教育・研修に関するラテンアメリカの大学ネットワーク (Latin American University Regulation and Infrastructure Network: LAURIN) に加盟している。これは米州開発銀行が資金を供与し、ハーバード大学ケネディ行政大学院の支援を受けてケース・スタディ方式による専門家の育成、研修を行う研究教育機関のネットワークで、アルゼンチンのラプラタ大学、ブラジルのサンパウロ大学、チリのチリ大学とともに、ペルーでは唯一、パシフィコ大学がメンバーとなっており、学内ではCIUPが中心になって事業を進めている。

3. 天然資源・環境の経済

天然資源・環境については、農林水産業を中心とした経済部門や、環境保全に関する研究を行い、再生可能な資源を含む天然資源全般の効率的かつ持続的な活用のための開発戦略を提言することを目標としている。ペルーの輸出総額の約6割は鉱物資源が占め、ほかにも石油とその派生製品、魚粉と魚油など天然資源ベースの産品が主要輸出品となっており、これらの持続的な活用が重要な課題となっている。また、国土の約6割をアマゾンの熱帯低地が占めており、その持続的な開発や生物多様性の保護・活用についても研究対象としている。

具体的な研究としては農業、農産加工業、林業、水産業、観光業など各産業別の現状分析のほか、下水処理や代替燃料の開発・利用に関する研究を実施している。また、ペルーやアンデ

ス地域の天然資源の賦存状況や、環境保全政策の枠組みに関わる研究にも取り組んでいる。

2004年からは国連環境計画（UNEP）の協力機関となっているほか、天然資源や環境に関する研究を取り上げた隔月刊のニュースレターを発行している。

4. 企業経営・社会責任

企業経営に関しては、財務、人材、税務、マーケティングなど従来からの経営管理に関わる基本的なテーマのほか、電子商取引や情報システム、さらに企業の社会的責任や持続的開発などに、近年重要になっているテーマを取り上げて研究を行っている。

ペルー国内では最近、多くの大学が経営大学院を開設し、MBA（経営学修士号）ラッシュと呼ばれる状況となっている。そのなかで1977年に解説されたパシフィコ大学の経営大学院は、国内で最初にMBAを開始したESAN大学（Universidad de ESAN、アメリカの支援により、スタンフォード大学経営大学院のカリキュラムを取り入れて開設された経営学教育専門の大学院大学）に続く歴史を持ち、国内でも評価の高いMBAコースを有している。この経営大学院に属する教授陣の多くがCIUPにも所属し、教育だけでなく研究活動にも従事している。多くの研究がペルーの主要企業を取り上げたケース・スタディに基づいており、企業の社会的責任に関する事例を集めた研究成果は大学院教育でも活用されている。

(B) 会計と持続可能な経営センター（Centro de Contabilidad y Gestion Sostenibles : CCGS）

2004年に設置されたCCGSは、企業の社会的責任の概念に基づいて、環境保全や持続的開発に貢献する民間企業や公的機関を支援すること

を目的としている。

5. マクロ経済・経済政策

マクロ経済の分野では、経済成長、ドル化が進んだ経済での通貨政策、財政政策、国際金融危機の影響、民営年金基金制度などの研究を行っている。

(C) 経済情勢分析

マクロ経済・経済政策研究の一環として、経済情勢分析（Coyuntura Económica）の特別プログラムが設置されている。このプログラムは季刊の情報誌*Punto de Equilibrio*（損益分岐点）の編集・出版を通して、経済情勢の分析に関する情報提供と、CIUPの研究成果の普及を目指している。情報誌は約1万部がパシフィコ大学の卒業生をはじめ、国会議員や企業家、公的機関に無料で配布されるほか、その全文をホームページ（www.puntodeequilibrio.com.pe）で閲覧することができる。

6. 社会政策・人間開発・市民社会

CIUPのなかでも最近研究活動が活発である社会政策関連の分野では、低所得者層の生活改善のための政策やプログラムの効率化に関する研究を行っている。具体的な研究テーマとして、公衆衛生、食料支給、貧困削減、社会保障などの各プログラムを取り上げ、その実効性を検証している。

このような開発援助に関わる研究については、国連機関や世界銀行、米州開発銀行のほか、アメリカの国際開発庁（USAID）やカナダの国際開発研究センター（IDRC）が積極的に資金を提供しており、CIUPはペルー国内ではGRADEと並んでこの分野の研究で高い評価を得ている。

CIUPの研究チームは2004年にペルーを対象とした国連ミレニアム開発目標の中間評価事業

に携わったほか、この事業での実績が評価されて06年にはグアテマラでの評価を実施している。

III 出版事業

ペルー国内で社会科学分野の研究成果についてある程度の量を継続して出版しているのは、ペルー問題研究所やカトリカ大学、議会出版局 (Fondo Editorial del Congreso del Perú) などわずかな機関に限られている。パシフィコ大学出版局 (Fondo Editorial de la Universidad del Pacífico), もそのひとつで、経済分野を中心に積極的に出版している。パシフィコ大学出版局の出版物には以下のような定期刊行物や一般書があるが、その多くがCIUPによる出版となっている。

<定期刊行物>

- ・ *Punto de Equilibrio*—— 年4回刊行。CIUPの経済情勢分析プログラムが編集する、政治・経済など時事問題を取り上げて分析する雑誌。
- ・ *Apuntes*—— 年2回刊行。社会科学分野を対象としたCIUPの機関誌。スペイン語または英語の投稿論文を審査・掲載する。

<単行書>

- ・ 一般書 (Libros y publicaciones diversas) —— 政治・経済・社会を中心としたさまざまなテーマを扱った単行書。このシリーズの多くは、資金を提供した外部機関との共同出版の形をとっている。
- ・ 大学教科書 (Biblioteca Universitaria) —— 大学の授業で利用される基礎的な理論を説明した書籍。現実に対する理解も深まるように、ペルーの事例に即して解説を加えている。
- ・ 研究メモ (Apuntes de Estudio) —— 国内企業

のケース・スタディなどをまとめたもので、大学の授業の補助教材として利用される。

- ・ 社会責任シリーズ (Biblioteca de Responsabilidad Social) —— 企業の社会責任やボランティア活動に関するケース・スタディや、コンサルタント業務の成果をまとめたもの。
- ・ ワーキング・ペーパー (Documento de Trabajo) —— 単独の論文を出版したもの。
- ・ ディスカッション・ペーパー (Documento de Discusión) —— 研究成果の迅速な公開と議論を喚起することを目的に2003年からCIUPのホームページ上で公開している論文。

IV 人材交流

CIUPの特徴のひとつとして、政府機関で活躍する多くの人材を抱えていることが挙げられる。2006年7月に成立したガルシア政権ではCIUPの国際経済・ビジネス分野の研究者であるメルセデス・アラオス教授が貿易・観光省の大臣を務めている。アラオス教授の専門は国際経済で、CIESが2006年の選挙に向けて実施した政策提言に関するプロジェクトでは競争力の向上部門を担当した。現政権は国際金融機関をはじめとする国際社会からの信用を得るために閣僚の半分以上で与党アブラ党に所属しない独立派から任命したが、アラオス教授もその1人である。

カルロス・アマト・イ・レオン教授は、過去2回農業大臣を務めた。CIUPでは天然資源・環境の経済分野に属する同氏は1990年のフジモリ政権誕生時に政権に参加したものの、極端な市場経済化改革を進める大統領と意見が合わず、3カ月で辞任した。その後、フジモリ政権

崩壊を受けて2001年11月に誕生したパニアグア暫定政権でも農業大臣を務めた。

現在ペルー中央銀行総裁を務めるフリオ・ベラルデ氏はCIUPに長年在籍し、前トレド政権期に中央銀行理事とラテンアメリカ準備基金（Fondo Latinoamericano de Reservas）の総裁を務めた。国内ではマクロ経済研究の第一人者として知られており、2001年の大統領選挙で中道右派の国民連合（Unidad Nacional）から出馬したルールデス・フローレス候補の経済ブレーン

を務めた。

ペルーではフジモリ政権以降、多くの大学教授や研究者がテクノクラートとして政府の要職に任命されているが、上記のほかにも外務省、労働・社会開発省の次官や顧問、食糧支援機関や水道事業の監視機関の長を務めた研究者がCIUPに在籍している。

（アジア経済研究所地域研究センター）